

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金			担当部局	医政局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	医療経営支援課	課長：佐藤 美幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	平成28年11月8日厚生労働省発医政1108第7号「平成28年度国立研究開発法人国立長寿医療研究センター設備整備費の国庫補助について」				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター(以下「国立長寿医療研究センター」という。)の設備の整備のために要する経費を補助することにより、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)第18条の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターについて、国際水準の質の高い治験・臨床研究が確実に実施される仕組みを構築するため治験・臨床研究体制を整備する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	177	-	63	-	-		
		前年度から繰越し	192	177	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲177	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	192	177	63	0	0			
	執行額	187	175	63					
	執行率(%)	97%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	106%	#DIV/0!	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	治験・臨床研究体制整備の完了年度予定数	治験・臨床研究体制整備の完了数	成果実績	数	1	1	1	-	-
			目標値	数	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立長寿医療研究センターに対する調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	治験・臨床研究体制のための体制を整備	活動実績	件	1	1	1	-	-	
		当初見込み	件	1	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y	単位当たりコスト	百万円	187	175	63	-		
	X:当該年度執行額 Y:当該施設数	計算式	X/Y	187/1	175/1	63/1	-		
政策	研究を支援する体制を整備すること								
	施策	厚生労働科学研究費事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)			件	56	48	49	-	-	
					目標値	件	54	56	48	-	前年度以上	
			定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された科学論文)			件	432	260	271	-	-	
					目標値	件	330	432	260	-	前年度以上	
			定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			研修会受入人数			人	2,275	2,819	4,800	-	-	
					目標値	人	2,821	2,275	2,819	-	前年度以上	
			定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
ホームページアクセス件数		件	1,098,064	1,941,169		2,018,565	-	-				
		目標値	件	910,600	1,098,064	1,941,169	-	前年度以上				
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
				-								
				施策の進捗状況(実績)								
				-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進を図る。</p> <p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費を交付することにより、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等が円滑に実施され、もって政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。</p>												
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
	-											

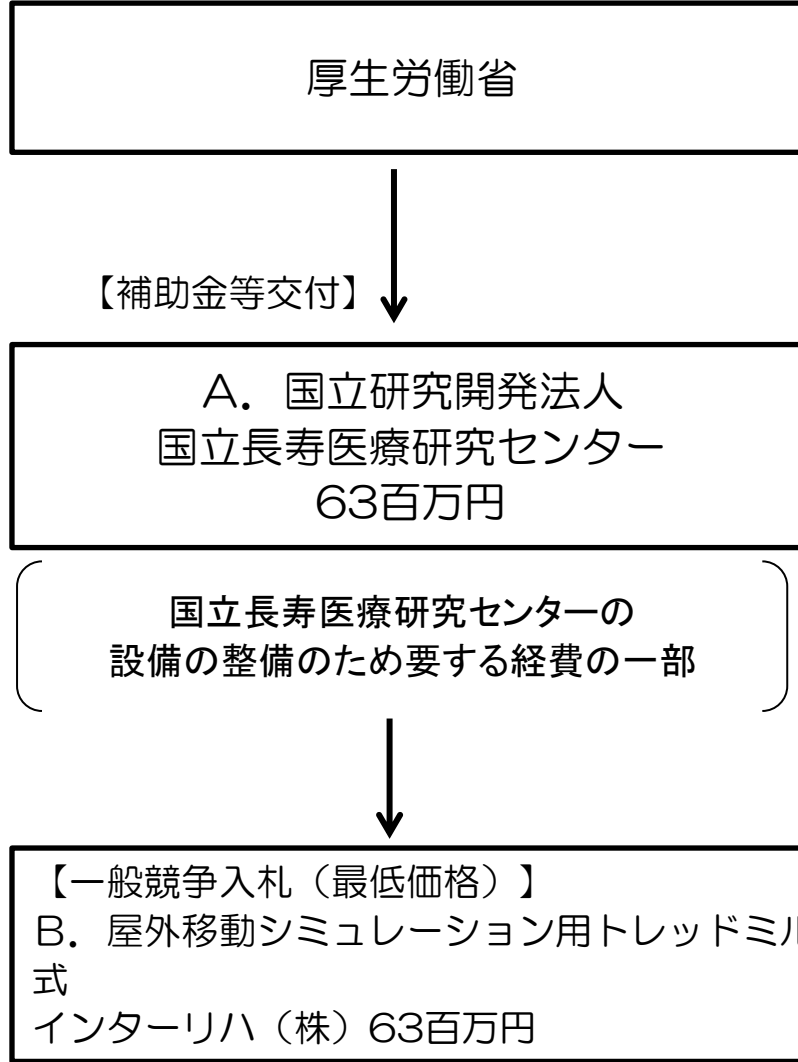
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立長寿医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている加齢に伴う疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えます。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えます。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された設備については、当センターの事業目的に沿って、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	「事業番号95:国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費」 運営費交付金は研究・臨床基盤経費等の費用であり、建物等の整備費用である施設整備費とは重複しない。 「事業番号98:国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費」…施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0095		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費
	厚生労働省	0098		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費
点検・改善結果	点検結果	上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できている。		
外部有識者の所見				
H25年度から28年度までの期限のある事業であり、最終年度までに予算通り執行され終了している。 レビューシートにおける関連事業との切り分けについて、事業番号112・115間の関連性を説明しているが、事業番号112と当事業、115と当事業の関連性を説明すべきである。 なお、落札率が開示されておらず、その理由について記述されているが、本点検において支出額(落札実績額)が開示されることから、落札率の非開示が依然として合理的であるかについては再確認することが望ましい。(栗原 美津枝)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成28年度をもって終了すること。また、外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートにおける関連事業との切り分けの記載について見直すこと。また、落札率の非開示が依然として合理的であるかについては再確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	当該事業は終了するが、得られた知見や外部有識者の所見を踏まえ、類似事業にも活用する。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	96	平成27年度	101
平成28年度	97				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立長寿医療研究センター			B.インターリハ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	設備整備費	63	設備費	屋外移動シミュレーション用トレッドミル式	63
	計		63	計		63

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 国立長寿医療研究 センター	4180005012861	研究機器の整備	63	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	インターリハ(株)	6011501009993	屋外移動シミュレーション 用トレッドミル式	63	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-								

注) 落札率については、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあり、また、センターの事務若しくは事業に支障が生じるおそれがあるため、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則第42条に基づいて公表しない。